



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日

上場取引所 大

上場会社名 ロックペイント株式会社

コード番号 4621 URL <http://www.rockpaint.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 内海 東吾

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理担当

(氏名) 福島 正之

TEL 06-6473-1551

定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日

配当支払開始予定日

平成25年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	22,626	—	736	—	1,355	—	846	—
24年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 25年3月期 1,114百万円 (—%) 24年3月期 1百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	44.04	—	—	—	3.3
24年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 22百万円 24年3月期 1百万円

(注) 平成25年3月期第1四半期より連結財務諸表を作成しているため、平成24年3月期の数値、分析及び平成25年3月期の自己資本当期純利益率、総資産経常利益率につきましては、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	37,994	30,937	81.4	1,608.97
24年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 25年3月期 30,930百万円 24年3月期 1百万円

(注) 平成25年3月期第1四半期より連結財務諸表を作成しているため、平成24年3月期の数値につきましては記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	2,073	△3,058	△286	4,619
24年3月期	—	—	—	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	288	—	—
25年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	288	34.1	—
26年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		54.4	

(注) 平成25年3月期第1四半期より連結財務諸表を作成しているため、純資産配当率(連結)及び平成24年3月期の配当性向(連結)につきましては、記載しておりません。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	2.5	320	△35.5	500	△24.8	270	△46.4	14.04
通期	23,800	5.2	630	△14.4	1,000	△26.2	530	△37.4	27.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) PT. ROCK PAINT INDONESIA 、除外 1社 (社名)

(注)詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 14「3. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期	22,000,000 株	24年3月期	22,000,000 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

25年3月期	2,771,776 株	24年3月期	2,771,006 株
--------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数

25年3月期	19,228,665 株	24年3月期	19,229,386 株
--------	--------------	--------	--------------

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
2. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 目標とする経営指標	3
(3) 中長期的な会社の経営戦略	3
(4) 会社の対処すべき課題	3
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州の財政問題や新興国経済の減速、政策支援の終了といった要因により国内外の需要に停滞が見られました。しかし、新政権による金融緩和策や大型補正予算といった経済政策の進捗により、輸出を中心に回復の兆しを示しております。円安に伴う原材料価格や燃料価格の上昇による輸入を中心としたコスト上昇懸念はありますが、内需関連業種にも景気改善の広がりを見せつつあり、今後も緩やかな回復傾向が続くことが期待されます。

塗料業界においては、建築外装、建築資材の分野を中心に第3四半期までの東日本大震災の復興に伴う需要回復と、自動車、電気機械の分野を中心に第3四半期からの日中関係の悪化に伴う輸出減の影響が見られました。全体としては、それらの要因に円高の影響を加え、出荷数量、出荷金額とも前年度をわずかに上回る結果となりました。

このような状況のもとで、当社グループは経営資源を最大限に活用し積極的な売上拡大に努めました。その結果、当連結会計年度の売上高は226億26百万円となりました。また、収益面では生産効率の向上、社内コスト削減等の努力により、営業利益7億36百万円、経常利益13億55百万円、当期純利益8億46百万円となりました。

当社グループは、塗料製造販売の単一セグメントであるため、製品分野別の業績は次の通りであります。

① 車両塗料分野

2012年度の国内新車販売台数は520万台を超え、5年ぶりに500万台の大台に乗り好調でした。こうした状況のもとで、塗装作業時のVOC（揮発性有機化合物）排出を低減することができる環境に配慮した高性能塗料の拡販や大型車両等の新規需要開拓に注力するとともに、調色情報配信システムの強化を行い、売上高は前年度を若干上回りました。

② 建築塗料分野

改修・リニューアル市場に重点を置き、環境負荷低減を目的とした高日射反射率塗料や高性能弱溶剤型シリコン樹脂塗料、鉛・クロムフリー塗料等の拡販に努めると共に、改修物件の調査診断等を充実させた結果、売上高は前年度を上回りました。

③ 工業塗料分野

塗料分野では積極的な営業活動により粉体塗料を中心に新規需要を獲得し、接着剤分野では国内外の包装材用途で着実な需要開拓及び高付加価値製品の販売増により、売上高は前年度を上回りました。

④ 家庭塗料分野

主力のエアゾール製品の売上が減少し、それを補うべく高付加価値製品の拡販に努めましたが、需要減を補うには至らず、売上高は前年度を下回りました。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。（以下についても同じ。）また、製品分野別の業績につきましては、第60期連結会計期間に代えて、第60期事業年度について比較しております。

次期の見通しにつきましては、2. 経営方針の(4)会社の対処すべき課題において記載しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産の合計は、379億94百万円となりました。

流動資産は、193億58百万円となりました。

固定資産は、186億36百万円となりました。

当連結会計年度末の負債の合計は、70億56百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産の合計は、309億37百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、81.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当連結会計期間の期首残高より11億14百万円減少し、当連結会計年度末には46億19百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、20億73百万円となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益13億58百万円、減価償却費9億42百万円の資金の増加があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、30億58百万円となりました。主な要因は、定期預金の預入による支出が41億円、固定資産の取得による支出が17億79百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億86百万円となりました。主な要因は、配当金の支払によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	83.9	82.4	83.0	82.4	81.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.9	32.1	29.0	27.4	29.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 平成25年3月期の指標は、連結ベースの財務数値により算出しております。平成24年3月期以前の各指標は、単体ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 有利子負債及び利払いはありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来「高品質の塗料を適正価格で提供する」ことを基本に、たゆみない技術開発と着実な営業努力を積み重ね、常に無借金体制を基本とした堅実で安定した経営を行ってまいりました。

そうした経営基盤の背景には「機械に出来ることは機械に任せ、社員には人間本来の能力、創造力を大いに発揮してもらおう」との経営理念に基づいた省力化、合理化さらには効率化の徹底した追求があります。

そのために、常に最新の設備の導入や、生産性を高めるシステム化を実施し、事務関係におけるコンピューター化、オンライン化も率先して進めてきました。

こうしたチャレンジ精神のもとに、市場における情報力を高め、「車両用塗料」、「建築用塗料」、「工業用塗料」、「家庭用塗料」の4本柱を中心に、常にマーケットニーズに合致した製品開発を推し進めております。

地球環境問題は、年々その重要性を増しており、今後も、人と環境にやさしい塗料づくりを目指して、ハード、ソフトの両面から一層の充実を図り、色彩提供産業の一員としての役割を果たしてまいりたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、刻々と変化する市場環境の中、特定の経営指標をもって目標とすることはせず、安定した収益基盤を着実に強化していくことが第一と認識しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、健全な財務体質の維持、向上を図りつつ、企業の永続的な発展を目指しております。

日々、技術革新が進む中、新たな製品づくりの研究、開発に傾注すると共に、更なる生産性、効率化を求めて、各部門でコンピューター化、自動化を導入し、更に改善してまいります。

対外的には、電子商取引の普遍化に伴い、IT情報化による諸情報の提供システムを完成させましたが、中味の更なる充実を行い、取引先各位への便宜性向上に努める所存です。

また、製造・研究開発分野においては、環境保全に取り組む姿勢を確固たるものにし、資源・エネルギーの保存と有効利用を積極的に行い、環境リスクを軽減させるために、水系化、ハイソリッド化、粉体化に向けた製品開発及び製造、拡販を進めつつ、自然保護と景観の維持、創出に邁進いたします。

営業面では、製品の性能や品質、機能に関する要望をいち早く掴み、新しい製品やサービスの開発、提供に結び付けて更なる販路の拡大に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しと致しましては、欧米景気の減速や円高の影響等により厳しい環境下にあったわが国経済が、新政権の経済政策を背景に回復しつつあります。

このような状況の中で、当社グループは安定した収益確保に向けて経営計画の明確化を更に推し進めるとともに、

全社員参加の目標管理体制をより深化させ、製品分野別の事業部制を強化しつつ中長期的視野に立った顧客満足度の高い新製品開発上市を行い、国内の営業基盤拡大に努めるとともにグローバル展開の強化に努め、製造経費や販売管理費の更なる削減等経営全般にわたる効率化を推進し、業績の向上に取り組んでまいります。

また、環境対策、コンプライアンス体制を一層強化し、企業の社会的責任（CSR）を果たしてまいりる所存であります。

当社グループは、塗料製造販売の単一セグメントであるため、製品分野別の課題は次の通りであります。

①車両塗料分野

環境対応と生産性向上の両立に有効な高性能ベースコートと環境配慮型クリヤーの拡販に加え、水性シリーズ「ネオウォーターベース」の充実を図るとともに、無鉛化を推進し、また、大型車両分野にも取り組み、環境対応と生産性の向上を提案し、更なる拡販に努めてまいります。

②建築塗料分野

地球温暖化及び大気汚染等の環境問題に配慮した環境負荷の少ない「シャネツロック」シリーズや弱溶剤高機能性塗料「ユメロック」シリーズ、鉛・クロムフリーサビ止め塗料「サビカット」シリーズを中心に、高付加価値製品の拡販を積極的に推進致します。また、塗装物件診断調査やカラープランニング提案を更に充実させ、塗料拡販に繋げてまいります。

③工業塗料分野

市場を取り巻く環境は厳しさを増していますが、自然再生エネルギー関連の太陽電池やリチウムイオン電池等で需要の高まる高機能接着剤の開発促進、また環境に優しい粉体塗料での美粧性に優れたタイプの強化、更には原油をはじめとする資源高騰に伴う原材料コストアップ対策等に取り組む、底堅い事業基盤の確立に努めてまいります。

④家庭塗料分野

高性能スプレーサビ止めとして「ジンクスプレー」を上市、エポキシ系サビ止めとして新色を追加する事により、高耐候・高機能性の上塗り塗料と共に、全国の小売店への拡販に努めてまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

当連結会計年度
 (平成25年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	7,469
受取手形及び売掛金	6,139
商品及び製品	3,331
仕掛品	529
原材料及び貯蔵品	1,343
繰延税金資産	188
その他	363
貸倒引当金	△6
流動資産合計	19,358
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	16,242
減価償却累計額	△11,575
建物及び構築物（純額）	4,667
機械装置及び運搬具	17,271
減価償却累計額	△15,191
機械装置及び運搬具（純額）	2,080
土地	8,119
建設仮勘定	11
有形固定資産合計	14,878
無形固定資産	
ソフトウェア	503
その他	70
無形固定資産合計	574
投資その他の資産	
投資有価証券	2,314
長期貸付金	164
繰延税金資産	203
その他	534
貸倒引当金	△33
投資その他の資産合計	3,183
固定資産合計	18,636
資産合計	37,994

(単位：百万円)

当連結会計年度
(平成25年3月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	3,489
未払金	747
未払法人税等	422
賞与引当金	262
その他	372
流動負債合計	5,293
固定負債	
退職給付引当金	1,407
役員退職慰労引当金	114
資産除去債務	94
その他	146
固定負債合計	1,763
負債合計	7,056
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,100
資本剰余金	530
利益剰余金	30,673
自己株式	△2,162
株主資本合計	30,141
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	697
為替換算調整勘定	91
その他の包括利益累計額合計	788
少数株主持分	7
純資産合計	30,937
負債純資産合計	37,994

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	22,626
売上原価	18,184
売上総利益	4,442
販売費及び一般管理費	3,705
営業利益	736
営業外収益	
受取利息	8
受取配当金	45
受取賃貸料	165
業務受託手数料	163
持分法による投資利益	22
為替差益	165
その他	75
営業外収益合計	646
営業外費用	
売上割引	25
その他	1
営業外費用合計	26
経常利益	1,355
特別利益	
固定資産売却益	356
特別利益合計	356
特別損失	
関係会社株式売却損	2
固定資産売却損	0
固定資産除却損	15
減損損失	335
特別損失合計	353
税金等調整前当期純利益	1,358
法人税、住民税及び事業税	587
法人税等調整額	△76
法人税等合計	511
少数株主損益調整前当期純利益	847
少数株主利益	0
当期純利益	846

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

当連結会計年度
(自 平成24年 4月 1日
至 平成25年 3月 31日)

少数株主損益調整前当期純利益	847
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	174
為替換算調整勘定	92
その他の包括利益合計	266
包括利益	1,114
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	1,112
少数株主に係る包括利益	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	1,100
当期末残高	1,100
資本剰余金	
当期首残高	530
当期末残高	530
利益剰余金	
当期首残高	29,946
当期変動額	
剰余金の配当	△288
当期純利益	846
持分法の適用範囲の変動	168
当期変動額合計	727
当期末残高	30,673
自己株式	
当期首残高	△2,161
当期変動額	
自己株式の処分	△0
当期変動額合計	△0
当期末残高	△2,162
株主資本合計	
当期首残高	29,414
当期変動額	
剰余金の配当	△288
当期純利益	846
自己株式の処分	△0
持分法の適用範囲の変動	168
当期変動額合計	726
当期末残高	30,141

(単位：百万円)

当連結会計年度
(自 平成24年 4月 1日
至 平成25年 3月 31日)

その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	523
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	174
当期変動額合計	174
当期末残高	697
為替換算調整勘定	
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	91
当期変動額合計	91
当期末残高	91
その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	523
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	265
当期変動額合計	265
当期末残高	788
少数株主持分	
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7
当期変動額合計	7
当期末残高	7
純資産合計	
当期首残高	29,937
当期変動額	
剰余金の配当	△288
当期純利益	846
自己株式の処分	△0
持分法の適用範囲の変動	168
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	273
当期変動額合計	999
当期末残高	30,937

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当連結会計年度
(自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,358
減価償却費	942
減損損失	335
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	115
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20
受取利息及び受取配当金	△53
固定資産売却損益 (△は益)	△355
固定資産除却損	5
支払利息	0
持分法による投資損益 (△は益)	△22
投資有価証券売却損益 (△は益)	2
売上債権の増減額 (△は増加)	△104
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△281
仕入債務の増減額 (△は減少)	12
未払消費税等の増減額 (△は減少)	149
その他の資産の増減額 (△は増加)	119
その他の負債の増減額 (△は減少)	144
その他	△50
小計	2,331
利息及び配当金の受取額	53
法人税等の支払額	△311
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,073
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△4,100
定期預金の払戻による収入	2,250
固定資産の取得による支出	△1,779
固定資産の売却による収入	521
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	17
貸付けによる支出	△238
貸付金の回収による収入	272
その他の支出	△4
その他の収入	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,058
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△0
少数株主からの払込みによる収入	2
配当金の支払額	△288
財務活動によるキャッシュ・フロー	△286
現金及び現金同等物に係る換算差額	11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,260
現金及び現金同等物の期首残高	5,734
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	145
現金及び現金同等物の期末残高	4,619

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

主要な連結子会社の名称 PT. ROCK PAINT INDONESIA

第1四半期連結会計期間より、海外子会社であるPT. ROCK PAINT INDONESIAの資産等の状況に重要性が増したと判断したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の関連会社数 1社

主要な会社名 パルスパーロック株式会社

第1四半期連結会計期間より、パルスパーロック株式会社を持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。

(3) 持分法適用会社については、連結決算日で本決算に準じて仮決算を行った財務諸表を基に作成しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく薄価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～40年

機械装置及び車両運搬具 4～16年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却

④ 投資その他の資産のうち、投資不動産

定率法を採用しております。

⑤ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引

については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、当社は役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の処理方法

振当処理の要件を満たしている為替予約を振当処理しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フローの累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間を見積もり、20年以内の当該期間において均等償却を行っております。但し、金額的重要性の乏しいものについては、発生時にその全額を償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払い預金のほか、取得日から3か月以内に満期の到来する定期預金を計上しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ9百万円増加しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループは、塗料の製造、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,608円97銭
1株当たり当期純利益金額	44円4銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益金額(百万円)	846
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	846
期中平均株式数(千株)	19,228

(重要な後発事象)

該当事項はありません。